



長尾 義和

介護保険事業計画について

問 3年ごとに見直される介護保険計画について、国では、平成24年度の改正に向けて利用者の負担増につながる内容の方針を打ち出したと聞かすが、本町の第5期計画策定の考え方を尋ねる。

答 現状を踏まえて計画を進めていくが、今後の国の制度改正の情報に注視しながら平成23年度に考えていく。

問 国の動きは、第5期計画では介護、医療、予防等を組み合わせた地域包括ケアシステムの構築が大きなテーマとなっている。本町でも、今後の高齢化の進展に対応するため、地域包括ケアシステムの構築はもとより、状況に応じて地域資源、人材や地域力を含めたシステムの構築が必要であると考えている。

問 国では、第5期計画の介護保険料が高齢化に伴い、月額5,000円を超える見込みであり、この額が限界という考えを示している。本町では現在の第4期計画で既に4,920円となっているが、今後、介護給付費が増加する中で、どのように対応していくのか。

答 介護給付費の財源は、公費50%、介護保険料50%という制度設計になっている。給付費が伸びれば5,000円を超える可能性はあるが、制度上、理解をいただきたい。

問 能勢町のような小さな自治体で介護保険を運用するということが、限界にきているのではないかと考えている。2市

答 介護保険事業を広域で取り組むことができないか検討課題としたもので、まだ企画担当レベルであり、具体的な協議はない。また、広域化については、そのような時代の流れになってきている。



問 第5期計画の見直しについては、高齢化率や介護認定率、介護サービスの受給率などを考慮すれば推測できる。財政状況が厳しい中、介護保険制度を維持していくための、対策を尋ねる。

問 現状を踏まえて計画を進めていくが、今後の国の制度改正の情報に注視しながら平成23年度に考えていく。

問 国では、第5期計画の介護保険料が高齢化に伴い、月額5,000円を超える見込みであり、この額が限界という考えを示している。本町では現在の第4期計画で既に4,920円となっているが、今後、介護給付費が増加する中で、どのように対応していくのか。

問 制度導入に際し、問題となる事柄を伺う。
答 個人情報保護法や個人情報保護条例の調整が必要となってきます。

問 住民への告知方法について伺う。
答 平成23年2月1日から広報・町ホームページ等を活用します。一人でも多くの方に登録いただけるように周知に努めます。

問 脆弱な本町にとって積極的に施策の立案をすべきだと思いが、考えを伺う。
答 住民福祉の向上に向けた使途を心がけます。

問 その基準について伺う。
答 ・緊急処置しなければ生命に危険が生じる場合
・緊急処置をしなければ障がいを生じるおそれがある場合
・現場で緊急診断に医師を必要とする場合です。

問 戸籍等の登録型本人通知制度について
問 戸籍等の登録型本人通知制度への導入について再度伺う。
答 平成23年3月1日実施とします。

問 平成22年度国の補正予算、地域活性化交付金・住民生活に光をそそぐ交付金について伺う。
答 早急に事業の整理並びに構築を図り、積極的に活用したい。

問 ドクターヘリの出動基準について伺う。
答 消防庁の救急ヘリ出動基準に基づき判断しています。

問 関西広域連合が動き出したが、本町の認識と評価を伺う。
答 特に医療分野においては、命の政策であり評価したいと思われる。

問 戸籍等の登録型本人通知制度について
問 戸籍等の登録型本人通知制度への導入について再度伺う。
答 平成23年3月1日実施とします。

問 人権尊重が平和の基盤であることが共通認識となっており、人権協会の役割は重要と認識しております。
答 平成22年度補正予算について

問 広域連合について
問 関西広域連合が動き出したが、本町の認識と評価を伺う。
答 特に医療分野においては、命の政策であり評価したいと思われる。

問 利用実績について伺う。
答 平成20年度は6件、21年度は12件、本年度は15件と増加傾向です。

問 制度導入に際し、問題となる事柄を伺う。
答 個人情報保護法や個人情報保護条例の調整が必要となってきます。

問 住民への告知方法について伺う。
答 平成23年2月1日から広報・町ホームページ等を活用します。一人でも多くの方に登録いただけるように周知に努めます。

問 脆弱な本町にとって積極的に施策の立案をすべきだと思いが、考えを伺う。
答 住民福祉の向上に向けた使途を心がけます。

問 その基準について伺う。
答 ・緊急処置しなければ生命に危険が生じる場合
・緊急処置をしなければ障がいを生じるおそれがある場合
・現場で緊急診断に医師を必要とする場合です。



岡本 ひとし

一、戸籍等の登録型本人通知制度について 二、平成22年度補正予算について 三、広域連合について